平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　美濃窯業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5356　URL　http://www.mino-ceramic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田　滋俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌兼総務部長　(氏名) 中尾　晴一朗　TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,017	△9.1	11	△95.7	67	△77.5	14	△84.1
24年3月期第3四半期	6,618	8.4	269	△16.5	298	△28.1	89	△49.7

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　33百万円　(△44.7%)　24年3月期第3四半期　60百万円　(△50.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1.38	―
24年3月期第3四半期	8.72	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,917	6,545	54.9
24年3月期	11,136	6,561	54.1

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　5,995百万円　24年3月期　6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
25年3月期	―	2.50	―		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	△8.6	120	△73.0	200	△57.9	110	△43.4	10.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）第1四半期決算より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2．サマリー情報(その他)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	12,909,828 株	24年3月期	12,909,828 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,652,152 株	24年3月期	2,651,455 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	10,257,862 株	24年3月期3Q	10,258,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) セグメント情報等 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景にして緩やかな回復の持続が見られましたが、欧米財政問題や海外経済の減速傾向の影響と、国内政治情勢に対する不安などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況のなか推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社の主要顧客であるセメント業界においては、復興需要を中心に民間向けでも住宅や設備投資が回復し、増加に転じ、鉱工業生産高全体は、減産の主因だった輸出に下げ止まりの兆しがみえたものの、引き続き厳しい経営環境のなか推移しました。

このような状況のなか、景気変動の影響を低減し事業基盤を強化すべく、新規顧客開拓、新製品開発に加えて、品質、サービス、コストなどの総合力で顧客満足度を高め、縮小する傾向にある国内市場において、あえてシェアアップを目標に、受注・生産量を拡大するという厳しい課題にチャレンジしてまいりました。また、原料価格の高騰による影響を最低限にとどめる為の取組みとして、生産性を高め、強力なコスト削減にも取組み、収益率の改善に努めてまいりました。しかしながら、耐火物事業においてはセメントの出荷が堅調であった反面、セメントキルンの補修機会が少なかったことなどにより、需要が低迷しました。プラント事業では市場環境の悪化から売上高、利益面ともに減収減益となり、建材及び舗装用材事業も受注低迷により減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,017百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比95.7%減）、経常利益67百万円（前年同四半期比77.5%減）、四半期純利益14百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

流動資産は現金及び預金や有価証券は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより全体としては7,682百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより全体としては3,235百万円（前連結会計年度末比283百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,917百万円（前連結会計年度末比218百万円減）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、工事損失引当金は増加したものの未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては3,034百万円（前連結会計年度末比182百万円減）となりました。固定負債は、長期預り金の減少などにより、全体としては1,337百万円（前連結会計年度末比21百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,372百万円（前連結会計年度末比203百万円減）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどにより6,545百万円（前連結会計年度末比15百万円減）となり、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となりました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	1,936,096
受取手形及び売掛金	3,653,368	2,880,276
有価証券	8,825	309,718
たな卸資産	2,016,546	2,199,852
その他	269,591	368,824
貸倒引当金	△14,657	△12,659
流動資産合計	7,617,613	7,682,109
固定資産		
有形固定資産	1,473,592	1,463,359
無形固定資産	83,152	75,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	994,953
その他	857,195	712,022
貸倒引当金	△16,338	△9,713
投資その他の資産合計	1,962,293	1,697,262
固定資産合計	3,519,038	3,235,780
資産合計	11,136,651	10,917,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765,789	1,644,446
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	55,009	―
賞与引当金	209,110	102,545
役員賞与引当金	3,500	1,929
製品保証引当金	22,194	16,918
工事損失引当金	29,437	56,953
その他	401,169	481,298
流動負債合計	3,216,211	3,034,089
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	603,681	603,349
役員退職慰労引当金	226,097	229,701
資産除去債務	44,082	44,376
その他	85,432	60,527
固定負債合計	1,359,293	1,337,954
負債合計	4,575,504	4,372,044

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,232,330	5,199,187
自己株式	△597,332	△597,462
株主資本合計	5,931,517	5,898,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	96,914
その他の包括利益累計額合計	89,055	96,914
少数株主持分	540,574	550,687
純資産合計	6,561,147	6,545,845
負債純資産合計	11,136,651	10,917,889

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	6,618,506	6,017,026
売上原価	5,203,629	4,911,757
売上総利益	1,414,877	1,105,268
販売費及び一般管理費	1,145,317	1,093,698
営業利益	269,559	11,570
営業外収益		
受取利息	2,765	4,409
受取配当金	19,542	17,977
補助金収入	11,334	34,156
その他	10,448	11,374
営業外収益合計	44,090	67,917
営業外費用		
支払利息	11,736	11,090
その他	2,960	1,049
営業外費用合計	14,697	12,139
経常利益	298,952	67,347
特別利益		
固定資産売却益	109	283
受取保険金	2,005	812
特別利益合計	2,115	1,095
特別損失		
投資有価証券評価損	13,906	2,398
災害による損失	―	5,639
その他	3,262	779
特別損失合計	17,169	8,816
税金等調整前四半期純利益	283,898	59,627
法人税、住民税及び事業税	45,419	23,527
法人税等調整額	126,290	10,902
法人税等合計	171,709	34,430
少数株主損益調整前四半期純利益	112,189	25,196
少数株主利益	22,683	10,991
四半期純利益	89,506	14,205

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	112,189	25,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,538	8,316
その他の包括利益合計	△51,538	8,316
四半期包括利益	60,650	33,512
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,053	22,064
少数株主に係る四半期包括利益	21,597	11,448

(3)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)　セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,405,853	2,731,520	1,432,986	37,462	6,607,822	10,683	6,618,506	—	6,618,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	742,653	—	8,325	7,013	757,992	22,189	780,182	△780,182	—
計	3,148,506	2,731,520	1,441,311	44,475	7,365,815	32,873	7,398,688	△780,182	6,618,506
セグメント利益	65,377	197,973	32,431	27,294	323,076	3,710	326,786	△42,887	283,898

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△42,887千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,115千円、及びたな卸資産の調整額△8,522千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,306,587	2,337,454	1,330,824	32,327	6,007,193	9,832	6,017,026	—	6,017,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	689,580	—	9,527	7,053	706,161	26,727	732,888	△732,888	—
計	2,996,167	2,337,454	1,340,352	39,381	6,713,355	36,559	6,749,915	△732,888	6,017,026
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△81,943	168,467	△16,813	22,461	92,171	2,054	94,225	△34,598	59,627

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△34,598千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,788千円、及びたな卸資産の調整額△12,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「耐火物」のセグメント利益が1,759千円増加し、「プラント」のセグメント利益が482千円増加し、「建材及び舗装用材」のセグメント利益が60千円増加し、「不動産賃貸」のセグメント利益が19千円増加しております。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。